

第4章 考察

第1 基本分析からの考察

事業主編

■ 事業所における「がん検診」機会設定の実態

- 事業所におけるがん検診の受診機会の設定について、「設定している」が71.1%、「設定していない」が27.0%で、3割弱の事業所において、がん検診の受診機会が設定されていなかった。【p18】
- 事業所での受診機会が無い場合、従業員にとっては市町村がん検診の受診機会がある。そのことを「知っていて受診を勧めている」のは20.3%、「知っている」が62.3%、「知らない」が15.9%であり、事業主から従業員への積極的な受診勧奨の必要性があると考えられる。【p18】

■ 事業所における「がん検診」へのニーズ

- 事業所におけるがん検診へのニーズについて、営業日と休業日でどちらが検診を実施しやすいと思うかという問いに対し、「営業日」が34.0%、「休業日」が22.1%、「どちらでもよい」が32.8%であった。【p21】
- 曜日については、営業日と回答した者は「平日」が85.6%と8割以上であるが、休業日と回答した者は「土曜日」52.2%、「日曜日」49.6%であり、平日と比べ検診を実施している実態が少ない土曜日・日曜日に対するニーズがあることが分かった。【p21】
- 時間については、営業日と回答した者は「早朝」40.8%、「午前」38.5%であり、業務開始前や午前中の内に検診を済ませたいというニーズがあると推測された。また、休業日と回答した者においても、「早朝」25.7%、「午前」38.9%であり早朝、午前に対するニーズがあることが分かった。【p21】

■ 従業員の「がん検診」受診の実態

- 従業員のがん検診の受診の実態について、職場において検診の「機会があり受診している」が68.0%、「機会はあるが受診していない」は11.1%、「機会がない」が17.6%であり、2割弱の従業員が、職場においてがん検診を受診する機会がないという結果であった。【p32】
- 職場で受診機会が無い場合、従業員にとっては市町村がん検診の受診機会がある。そのことを「知っていて受診している」のは38.2%、「知っている」が46.1%、「知らない」が14.8%であり、職場で受診機会がない場合、受診している実態が低いということが分かった。【p32】
- 上記に関連して、がん検診を受診している理由は「職場の検診内容に含まれていたから」が63.5%と最も多かった。【p34】

■ 従業員の「がん検診」へのニーズ

- 従業員のがん検診へのニーズについて、勤務日と休日どちらが検診を受診しやすいと思うかという問いに対し、「勤務日」が39.8%、「休日」「どちらでもよい」がともに27.3%であった。【p36】
- 曜日については、勤務日と回答した者は「平日」が87.3%と8割以上であるが、休日と回答した者は「土曜日」40.7%、「日曜日」40.9%であり、平日と比べ検診を実施している実態が少ない土曜日・日曜日に対するニーズがあることが分かった。【p36】
- 時間については、勤務日と回答した者は「早朝」25.3%、「午前」57.8%であり、出勤前や午前中の内に検診を済ませたいというニーズがあると推測された。また、休業日と回答した者においても、「早朝」15.6%、「午前」58.3%であり午前に対するニーズがあることが分かった。【p36】

第2 クロス分析からの考察

事業主編

- 事業所として受診機会を設定している割合について、事業主が「30歳代」の場合、「40歳代以上」の年代と比較して、有意に低かった。【p46】
- ※ 事業主が30歳代の事業所の業種は、「建設業」「製造業」「サービス業」が5人、「建設業」「医療・福祉」が2人、「飲食店・宿泊業」「教育・学習支援業」が1名であった。【p46】

上記分析結果より、事業主自身ががん検診の対象年齢40歳（乳がん検診以外）に達していない場合、検診受診に対する意識が低く、事業所における受診機会の設定につながっていないものと推測される。

- 事業所として受診機会を設定している割合について、業種が「建設業」の場合、「医療・福祉」の場合と比較して、有意に低かった。また、業種が「飲食店・宿泊業」の場合、「製造業」及び「医療・福祉」の場合と比較して、有意に低かった。【p47】
- ※ 事業所として受診機会を設定している割合が最も低い「飲食店・宿泊業」の従業員数規模は、多い順に「1～4人（30.0%）」、「20～29人（20.0%）」、「5～9人（15.0%）」であり、最も高い「医療・福祉」の従業員数規模は、多い順に「10～19人（22.3%）」、「50～99人（19.1%）」であった。【p47】

上記分析結果より、それぞれの業種における業務形態が検診の受診機会設定状況に影響を与えているのではないかと推測される。

「建設業」「飲食店・宿泊業」より設定している割合が高い「医療・福祉」は、がん検診に関連する業務に携わっていることが要因と推測される。

逆に「医療・福祉」「製造業」より設定している割合が低い「飲食店・宿泊業」は、勤務日や勤務時間帯が交代制の場合が多く、従業員規模が小さい傾向にあることから、従業員全員が受診できるような検診日程の調整が困難であることが要因と推測される。

- 事業所として受診機会を設定している割合について、従業員数規模が「1～4人」の場合、「10～19人」「20～29人」「30～49人」「50～99人」「100～199人」「200～299人」の場合と比較して、有意に低かった。【p48】
- ※ 従業員数規模が「1人～4人」の業種は、「卸売・小売業（25.0%）」が最も多く、次いで「サービス業（13.2%）」であった。【p48】

上記分析結果より、従業員数規模が「1～4人」の事業所の場合、事業所として健康保険に加入していない場合が多く（※）、そのことが受診機会を設定している割合の低さにつながっていると推測される。

（※）常時5人以上の従業員を雇用する事業所は法律により加入が義務付けられている。

- 事業所として受診機会を設定している割合について、事業所が健康保険に「加入していない」場合、加入している健康保険が「協会けんぽ」「組合健保」「共済組合」の場合と比較して、有意に低かった。【p49】

上記分析結果より、加入している健康保険がある場合、がん検診の受診に関して健康保険からの費用負担があること（協会けんぽ）や、健康保険により一括に検診を実施している（組合健保、共済組合）ことによって、受診機会を設定している割合が高く、逆に加入していない場合は事業所に対する費用負担も無く、事業所独自に検診機関等への委託により実施しなければならないことから、受診機会を設定している割合が低いと推測される。

- 事業所として受診機会を設定している割合について、事業主自身が「不定期に受診している」場合、「毎年受診している」場合と比較して、有意に低かった。【p50】
- 事業所として受診機会を設定している割合について、事業主自身が「受診していない」場合、「毎年受診している」及び「不定期に受診している」場合と比較して、有意に低かった。【p50】

上記分析結果より、事業主自身のがん検診の受診状況が、事業所における受診機会の設定に影響を与えていることから、事業所における受診機会設定の促進を図るためには、まず事業主自身の意識向上が重要であると考えられる。

従業員編

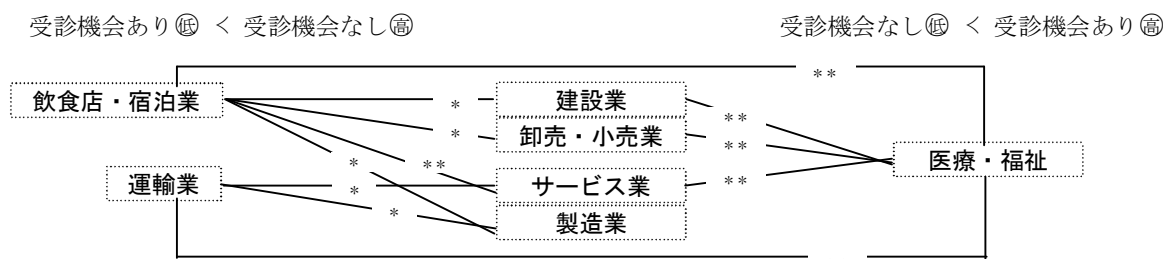
- 事業所において「がん検診の受診機会はあるが受診していない」と回答している割合が、「女性」と比較して「男性」において、有意に高かった。【p54】

上記分析結果より、事業所において受診機会があるにもかかわらず、がん検診を受診していない割合が男性において高い割合を示していることから、男性の受診に対する意識の低さが明らかとなった。

- 事業所において「がん検診の受診機会はあるが受診していない」と回答している割合が、身近にがんになった人が「いない」場合、「いる」場合と比較して、有意に高かった。【p55】

上記分析結果より、身近にがんになった人がいる場合と比較して、がんになった人がいない場合における受診に対する意識の低さが明らかとなった。

- 事業所において受診機会が設定されている割合について、業種による優位性が見られた。その関係性は下記のとおり。【p56】



上記分析結果より、それぞれの業種における業務形態が検診の受診機会設定状況に影響を与えているのではないかと推測される。

受診機会が設定されている割合が高い「医療・福祉」は、がん検診に関連する業務に携わっていることが要因と推測される。

逆に受診機会が設定されている割合が低い「飲食店・宿泊業」「運輸業」は、勤務日や勤務時間帯が交代制の場合が多いことで、従業員全員が受診できるような検診日程の調整が困難であることが一つの要因として推測される。

- 事業所において受診機会が設定されている割合について、事業所が「1～4人」従業員数規模の場合、「10～19人」「20～29人」「30～49人」「50～99人」「100～199人」「300人以上」の場合と比較して、有意に低かった。【p57】
- 同様に、事業所が「5～9人」従業員数規模の場合、「10～19人」「20～29人」「30～49人」「300人以上」の場合と比較して、有意に低かった。【p57】
- 同様に、事業所が「100～199人」従業員数規模の場合、「10～19人」「20～29人」「30～49人」「50～99人」「300人以上」の場合と比較して、有意に低かった。【p57】
- ※ 従業員数規模が「100～199人」であり、「機会はあるが受診していない」と回答した者の業種は、「製造業（36.7%）」と最も多く、次いで「医療・福祉（26.7%）」「運輸業（23.3%）」であった。また、年齢は、「40歳代（60.0%）」と最も多く、次いで「50歳代（33.3%）」であった。【p57】

上記分析結果より、従業員数規模が「1～4人」「5～9人」と小さい場合、事業所として健康保険に加入していない場合が多いことや(※)、受診機会を設定した場合に事業所としての費用負担が発生することが、受診機会を設定している割合の低さにつながっていると推測される。

(※) 常時5人以上の従業員を雇用する事業所は法律により加入が義務付けられている。

- 事業所において受診機会が設定されている割合について、健康保険種別が「国保」の場合、「協会けんぽ」「組合健保」「共済組合」の場合と比較して、有意に低かった。【p58】
- 同様に、「加入していない」場合、「協会けんぽ」「共済組合」の場合と比較して、有意に低かった。【p58】
- ※ 健康保険種別が「国保」の場合の業種は、「製造業（22.8%）」と最も多く、次いで「卸売・小売業（18.1%）」「サービス業（16.4%）」であった。【p58】

上記分析結果より、加入している健康保険がある場合、がん検診の受診に関して健康保険からの費用負担があること（協会けんぽ）や、健康保険により一括に検診を実施している（組合健保、共済組合）ことによって、受診機会が設定されている割合が高く、逆に「国保」「加入していない」場合は事業所に対する費用負担も無く、事業所独自に検診機関等への委託により実施しなければならないことから、受診機会が設定されている割合が低いと推測される。

- 職場でがん検診の受診機会がなく、市町村がん検診を受診している割合について、「男性」の場合が「女性」の場合と比較して、有意に低かった。【p59】
- 職場でがん検診の受診機会がなく、市町村がん検診を受診している割合について、「40 歳代」の場合、「50 歳代」「60 歳代」の場合と比較して、有意に低かった。【p59】

上記分析結果より、職場でがん検診の受診機会がなく、市町村がん検診を受診している割合が女性に比べ男性において低い割合を示していることから、男性の受診に対する意識の低さが明らかとなった。

- 身近にがんにかかった者がいる割合について、職場でがん検診の受診機会がなく市町村がん検診を「知っていて受診している」場合、受診していない場合と比較して有意に高かった。【p60】

上記分析結果より、身近にがんになった人がいる場合と比較して、がんになった人がいない場合における受診に対する意識の低さが明らかとなった。

- がん検診を受診しやすいと思うのが「休日」と回答した割合について、業種が「飲食店・宿泊業」の場合、「建設業」「製造業」「運輸業」「卸売・小売業」「医療・福祉」「サービス業」の場合と比較して、有意に高かった。【p61】

上記分析結果より、「飲食店・宿泊業」の場合、事業所において受診機会が設定されている割合が低いこと（p66 参照）や、勤務日や勤務時間帯が交代制の場合が多く不規則な傾向にあることにより、「休日」と回答した割合が高かったものと推測される。

「がん検診実態アンケート調査」
報告書

平成 21 年 9 月

山形県庄内保健所保健企画課（健康企画・調整担当）

〒997-1392

山形県東田川郡三川町大字横山字袖東 19-1

TEL 0235-66-4736